

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.199 2023年9月30日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



文部科学省 令和5年度 学校基本調査速報

文部科学省より令和5年5月1日現在の学校基本調査速報が8月23日公表された。速報では一部の項目（学校数、在学者数、教員数等）について取りまとめられ公表された。なお、すべての項目の集計結果については12月に確定値として公表される予定となっている。

今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ31校減少し3,020校、また在籍者数は前年度に比べ27,630人減少し607,944人であった。

専修学校、各種学校の主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,020校（国立8校、公立182校、私立2,830校）で、前年度より31校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都389校、大阪府216校、愛知県171校、福岡162校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は前年度より28校減少して2,693校、高等課程を置く学校は11校減少して385校、一般課程を置く学校は2校減少して142校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では607,944人（男子262,415人、女子345,529人）となり、前年度比27,630人の減少。

課程別では、専門課程は26,373人（4.8%）減少して555,149人、高等課程は484人（1.5%）減少して33,150人、一般課程は773人（3.9%）減少して19,645人。

【各種学校】

◆**学校数** 1,015校（公立5校、私立1,010校）で、前年度より31校減少している。

◆**生徒数** 108,169人（男子57,639人、女子50,530人）で、前年度より6,061人（5.6%）増加している。

専修学校 学校制度創設からの推移

	学校数	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
年	校	人	人	人	人
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
29	3,172	655,254	37,585	588,223	29,446
30	3,160	653,132	36,278	588,315	28,539
令和1	3,137	659,693	35,071	597,870	26,752
2	3,115	661,174	34,075	604,415	22,684
3	3,083	662,135	34,077	607,029	21,029
4	3,051	635,574	33,634	581,522	20,418
5	3,020	607,944	33,150	555,149	19,645

令和5年度 都道府県別専修学校数・在籍者数（速報値）

	学校数(校)	在籍者数(人)		学校数(校)	在籍者数(人)		学校数(校)	在籍者数(人)
北海道	159	25,399	石川	36	4,791	岡山	50	8,966
青森	25	2,203	福井	18	1,532	広島	69	12,285
岩手	32	4,484	山梨	24	2,377	山口	40	4,238
宮城	67	16,110	長野	55	5,864	徳島	14	2,048
秋田	16	1,592	岐阜	33	3,529	香川	25	4,363
山形	20	1,986	静岡	89	14,135	愛媛	35	4,661
福島	49	5,721	愛知	171	48,636	高知	25	2,442
茨城	67	9,166	三重	36	4,425	福岡	162	40,917
栃木	54	7,948	滋賀	22	1,576	佐賀	30	3,642
群馬	68	9,764	京都	61	14,774	長崎	34	3,278
埼玉	105	19,361	大阪	216	65,958	熊本	52	7,875
千葉	92	20,033	兵庫	95	17,868	大分	49	4,054
東京	389	126,395	奈良	28	2,584	宮崎	35	4,489
神奈川	106	25,810	和歌山	23	2,174	鹿児島	40	6,859
新潟	83	15,082	鳥取	20	1,719	沖縄	61	9,716
富山	21	2,700	島根	19	2,415	(合計)	3,020	607,944

文部科学省 令和6年度 概算要求

文部科学省は8月30日、令和6年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。なお、（ ）内は前年度予算額。

〔専修学校教育の振興に資する取組 24億円（22億円）〕

【人材養成機能の向上】

○【新規】地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業：要求額4.2億円

○【新規】専修学校の国際化推進事業：要求額3.2億円

○【新規】高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業：要求額1.4億円

○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業：要求額4億円（4億円）

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額9.8億円（11億円）

【質保証・向上】

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額1.4億円（1.4億円）

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業：要求額0.4億円（0.4億円）

〔専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14億円（5億円）〕

○私立学校施設整備費補助金：要求額10.2億円（3億円）

○私立大学等研究設備整備費等補助金：要求額4.2億円（2億円）

〔専修学校への修学支援に資する取組 1億円（325億円）〕

○高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（子ども家庭庁計上）等：事項要求

令和6年度 専修学校関係概算要求		（ ）は前年度予算額	
専修学校教育の振興に資する取組 24億円（22億円）		専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14億円（5億円）	
【人材養成機能の向上】		○私立学校施設整備費補助金 10.2億円（3億円）	
●新規 地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業 4.2億円（新規）		教育装置、学校施設等の計画化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修等の学校環境改善に係る経費を補助	
●新規 専修学校の国際化推進事業 3.2億円（新規）		○私立大学等研究設備整備費等補助金 4.2億円（2億円）	
専修学校において、外国人留学生の戦略的受入れの促進と円滑な就職、その後の定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築するとともに、国際化に向けた体制整備を行う。		新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助	
●新規 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業 1.4億円（新規）		専修学校への修学支援に資する取組 1億円（325億円）	
高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるガキョウム等の開発、普及啓発を行う。		○高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（子ども家庭庁計上）等 1億円（325億円）	
○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業 4.0億円（4.0億円）		低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費	
専修学校と企業・業界団体等が連携し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築する。		その他関係予算	
○専修学校による地域産業中核的人材養成事業 9.8億円（11.0億円）		○高等学校等就学支援金交付金（内数） 4,104億円（4,104億円）	
中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発・実証		○高校生等奨学給付金（内数） 153億円（148億円）	
〔専修学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証 ・専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム〕		○日本学生支援機構の奨学金事業（内数） 1億円（1,003億円）	
【質保証・向上】		※貸与型無利子奨学金（一般会計）分	
○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.4億円（1.4億円）		○国費外国人留学生制度（内数） 185億円（182億円）	
専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。		※このほか、専修学校における換気対策に係る取組を支援する経費を計上。（1億円の内数）	
○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.4億円（0.4億円）		〔注〕予算額が「－」のものもは事項要求。	
専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。		〔注〕西暦五入の関係で、係数は合計と一致しない。	

令和5年度ブロック会議報告

令和 5 年度のブロック会議は、9 月上旬時点で以下の 7 地域で開催（※は大会宣言、大会決議、決議事項等ありー詳細はプラス WEB に掲載）。

○九州ブロック会議（7 月 20 日（木）大分県：【会場】レンブランドホテル大分 参加者約 120 名）※

○近畿ブロック会議（7 月 24 日（月）兵庫県：【会場】シーサイドホテル舞子ビラ神戸 参加者約 200 名）

○中国ブロック会議（7 月 28 日（金）山口県：【会場】湯田温泉かめ福オンプレイス 参加者約 150 名）※

○四国ブロック会議（8 月 4 日（金）香川県：【会場】リーガホテルゼスト高松 参加者約 60 名）

○北関東信越ブロック会議（8 月 23 日（水）茨城県：【会場】レイクビュー水戸 参加者約 180 名）※

○中部ブロック会議（8 月 24 日（木）石川県：【会場】ホテル日航金沢 参加者約 140 名）※

○北海道ブロック会議（9 月 11 日（月）、12（火）北見市：【会場】ホテル黒部 参加者約 90 名）

残る 2 地域の開催日程、会場は次の通り。

●東北ブロック会議（9 月 26 日（火）岩手県：【会場】ホテルメトロポリタン盛岡）

●南関東ブロック会議（10 月 27 日（金）埼玉県：【会場】浦和ロイヤルパインズホテル）

高等教育の修学支援新制度拡大

高等教育の修学支援新制度は、教育未来創造会議第一次提言（令和 4 年 5 月）・「骨太の方針」（令和 4 年 6 月）を受けて、子育て支援等の観点から支援対象が拡大されることになった。今年 6 月の「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針 2023）においても専修学校に関する内容として専門学校の機能強化、留学生関係、高等専修学校関連とともに修学支援新制度関係について記述されている。本制度の改正による新たな支援の対象は①世帯年収 600 万円程度、②扶養する子の数が 3 人以上である多子世帯、③理工農系支援（専門学校については「工業、農業関係」の学科が対象）となり、来年 4 月の入学者から適用される。文部

科学省では専門学校の対象学科にかかる確認事務を実施しており、8 月 31 日より拡充される対象学科が文科省 HP に公表されている。

（内閣府 HP 「骨太方針」

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/>

[kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf)

（文部科学省 HP 「令和 6 年度からの拡充学科リスト（予定）」）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/142

[0041.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041.htm)

私立学校法一部改正

私立学校を設置する学校法人のガバナンス改革を推進するための制度改正として文部科学省が第 211 回通常国会に提出していた「私立学校法の一部を改正する法律」が 4 月 26 日、参議院本会議で可決・成立した。近年、私立大学をめぐる不祥事が相次いだことを受け、かねてより有識者会議等で法改正が検討されており、改正私立学校法では学校法人の意思決定機関にあたる「理事会」と、諮問機関に位置づけられる「評議員会」の権限や役割を見直し、評議員会に理事の解任請求権を与えてチェック機能を高めることや、理事と評議員の兼任を禁止することなどが盛り込まれている。理事らの背任行為にも新たな罰則が設けられた。

なお、文科省 HP では今般の法改正の内容について説明動画（令和 5 年 4 月末収録）及び資料等を掲載している。改正内容にかかる「私立学校法の改正に関する説明資料について」は 8 月 1 日に更新、改正内容に係る Q & A も説明資料の 71 ページ以降に掲載されている。

※説明資料は公開時点での法改正の解釈に基づき記載されており、今後変更の可能性あり。

（説明動画）

<https://www.youtube.com/watch?v=z8RnOPF4hQ0>

（説明資料）

[https://www.mext.go.jp/content/20230801-](https://www.mext.go.jp/content/20230801-mxt_sigakugy-000021776-0.pdf)

[mxt_sigakugy-000021776-0.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230801-mxt_sigakugy-000021776-0.pdf)

説明動画・説明資料に関する質問については文科省問合せフォームまで（回答には時間がかかること、また、内容

によっては回答できかねる場合もあることを予めご承知おきください。)

(文科省問合せフォーム)

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=sBBYVMS2kEKJJKjbwPnpL7H5LHDe2U10kXPxBnMKJsFUQzRFRVQ5NVJVUU9VMVVBTENPMEZEMzVRUy4u>

また、8月23日には本改正に対応した寄附行為作成例(大臣所轄学校法人向け、知事所轄学校法人向けの2種類)が文科省HPに公開されています。令和7年4月の施行に向けて、本寄附行為作成例を参考に寄附行為変更の検討を進めてください。

(寄附行為作成例一知事所轄学校法人向け)

https://www.mext.go.jp/content/20230830-mxt_sigakugy-000021776-02.pdf

職業実践専門課程 地方財政措置

令和4年度から職業実践専門課程に対して特別交付税による財政措置が実現し、令和4年12月現在、全国25都道府県(北海道、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、沖縄県)において財政措置がとられている。この財政措置を契機に支援を受けていない地域においては関係機関と連携して要望活動を一層強化、継続していくことが重要である。なお、本連合会では各都道府県所管課協力のもと私立専修学校及び各種学校等に対する助成状況調査を実施しており(調査内容には特別交付税措置に関する調査も含む)、今年度の

調査結果がまとまり次第ホームページ等で公表する予定(詳細はプラスWEBに掲載)。

障害者差別解消法改正 2024年施行

2016年から施行されている「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)は、障害のある人もない人も、互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる「共生社会」の実現をめざして2013年に制定された新法。行政機関等および事業者に対し、障害を理由とする「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」などを求める法律である。2021年に第1回目の改正が行われ2024年に施行される。今回の改正法ではこれまで事業者には努力義務とされていた「合理的配慮の提供」が義務化され、すべての教育現場において合理的配慮の不提供の禁止が法的義務となる。文部科学省は改正にともなう基本方針に即して所管分野における事業者である教育機関への対応指針の改定を進めており、合理的配慮と環境の整備との関係についても明記する案を提示した。なお、現在教育機関における合理的配慮の提供は公立学校のみ法的義務とされているが、改正後は私立学校も義務化される。こうしたことから私立専修学校においても2024年4月の施行日までに学習環境や設備等の充実を図るとともに、障害のある入学希望者および在学生にはこれまで以上の配慮が求められる。

文部科学省人事異動

文部科学省において、8月1日付で以下のとおり人事異動がありました。()内は前任者。敬称略。

○専修学校教育振興室第一係長 高田 祥伍(木俣 佳鷹)



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

文部科学省後援 情報検定(J検)

出願・受験状況

文部科学省後援・情報検定(J検) 令和5年度前期情報

活用試験の結果及び令和5年度前期情報システム試験の出願状況は以下のとおり。

○前期情報活用試験(ペーパー方式・6月18日実施・団体出願)

出願団体数・総出願者数	16 団体・2,057 名
3 級 出願者数	706 名
受験者数	658 名
合格者数・合格率	413 名・62.8%
2 級 出願者数	579 名
受験者数	435 名
合格者数・合格率	155 名・35.6%
1 級 出願者数	772 名
受験者数	630 名
合格者数・合格率	214 名・34.0%

○前期情報システム試験 出願状況（ペーパー方式・9 月 10 日実施・団体出願）

出願団体数・総出願者数	11 団体・2,439 名
基本スキル	1,224 名
プログラミングスキル	606 名
システムデザインスキル	609 名

ビジネス能力検定（B 検）ジョブパス 受験状況・結果

令和 5 年 7 月 2 日（日）に文部科学省後援令和 5 年度前期ビジネス能力検定（B 検）ジョブパスが実施された。受験状況・結果は以下の通り。

出願団体数・総出願者数	68 団体・7,028 名
3 級 出願者数	5,761 名
受験者数	5,379 名
合格者数・合格率	4,614 名・85.8%
2 級 出願者数	1,267 名
受験者数	1,139 名
合格者数・合格率	789 名・69.3%

（通年実施の CBT 方式は含みません）

中堅教職員研修会 キャリア・サポーター養成講座 開催

本財団による、中堅教職員研修会「学校の経営（SWOT 分析を中心として）」（7 月 25 日～26 日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者 22 名）、「新任指導力（メンタリング）」（8 月 9 日～10 日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者

23 名）、「能動的学修（職業人としての汎用的能力を養うアクティブ・ラーニングの体験学習）」（8 月 24 日～25 日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者 24 名）、「リスクマネジメント（クレーム対応）」（9 月 1 日、オンライン・オンデマンド、受講者 28 名）が開催された。

また、「キャリア・サポーター養成講座」（8 月 2 日～4 日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者 18 名）も開催された。ここ 3 年間は新型コロナウイルスの蔓延により研修会を中止したり、感染予防対策としてオンラインでの開催に切り替えるなど研修会の開催方法に苦慮してきた。今年はアフターコロナへの転換後に開催される久々の対面型研修会（一部オンラインを除く）となったことから、いずれの研修会も申込定員を上回る受講申込数となった。各講座を受講した専修学校教職員にとっても大変意義深い研修内容となり、盛会のうちに全日程を終了した。

お知らせ

全国専修学校総覧の刊行について

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、令和 6 年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付する予定です。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げます。

令和 5 年度 予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

令和 5 年 11/24（金）・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第 138 回・全専協理事会合同会議

令和 6 年 2/22（木）・東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE 財団役員会>

●第147回理事会

令和5年10/19(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●第148回理事会・98回評議員会合同会議

令和6年3/19(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<令和5年度ブロック会議>

●南関東ブロック会議

令和5年10/27(金)・埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル

<研修会>

●管理者研修会

令和5年12/14(木)・オンライン

●専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習

令和6年2/8(木)・9(金)・オンライン

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和5年度後期試験

【情報活用試験】令和5年12/17(日)

【情報システム】令和6年2/11(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和5年度後期試験

【2級・3級】令和5年12/3(日)

◇C B T試験

【1級】令和5年9/9(土)～17(日)

令和6年2/3(土)～11(日)

【2級・3級】通年実施

<その他>

●第78回全国私立学校審議会連合会総会

令和5年10/24(火)～25(水)・福島県・ホテルハマツ

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】

→ プラスWEBよりご覧いただけます。

https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

◆令和5年度ブロック会議(大会宣言、大会決議、決議事項等) ◆職業実践専門課程地方財政措置について ◆全専各連個人立校振興委員会固定資産税減免運動 ◆第33回全国高等専修学校体育大会

「教育資金贈与」をご存知ですか？

祖父母・父母等から教育資金の贈与を受けた場合、1,500万円まで贈与税が非課税となる『教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置』の適用期限が、2026(令和8)年3月31日まで延長されました。
取り扱いについては、金融機関へお問い合わせください。



専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここにある

知 専修学校 #知る専

令和3(2021)年にスタートした
文部科学省がお届けするプロ
ジェクト「専修学校 #知る専」。
「専修学校 #知る専」は、特設の
ポータルサイトや Twitter、

YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagram から、今すぐ！検索！！



会員校の皆様へ

入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 5 年度後期

試験日 令和 5 年 12 月 17 日(日)

出願期間 手書願書——9 月 1 日～11 月 7 日(願書必着日)

電子願書——9 月 1 日～11 月 14 日(願書必着日)

実施級/受験料 1 級——4,500 円

2 級——4,000 円

3 級——3,000 円

情報デザイン試験

CBT 方式のみ

詳細は J 検 HP を参照下さい。

実施級/受験料 初級——4,000 円

上級——4,500 円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 5 年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和 6 年 2 月 11 日(日)

出願期間 手書願書——11 月 1 日～12 月 15 日(願書必着日)

電子願書——11 月 1 日～令和 6 年 1 月 9 日(願書必着日)

実施級/受験料 基本スキル——3,500 円

システムデザインスキル——3,000 円

プログラミングスキル——3,000 円

情報検定全科目で CBT 方式がご利用いただけます！

* パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。

* 個人受験をご希望の方は CBT 方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J 検 CBT 無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は 1 年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。詳細は web にてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2 級 3 級では CBT 方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1 級は CBT 方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B 検ホームページをご確認ください)

1 級(令和 5 年度後期)

■試験期間/令和 6 年 2 月 3 日(土)～

2 月 11 日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験: 12 月 4 日～

試験日の 2 週間前まで

/個人受験: 12 月 4 日～

試験日の 3 週間前まで

■実施級・受験料/1 級(8,500 円)

(2 級合格者が所定の期間に受験する場合 5,500 円※但し、1 回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社 1 年目から 3 年目程度の社会人。●2 級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2 級・3 級(令和 5 年度後期)〔ペーパー方式〕

■試験日/令和 5 年 12 月 3 日(日)

■出願期間/9 月 1 日～10 月 20 日

■実施級・受験料/2 級(4,200 円)

3 級(3,000 円)

【想定受験者と評価内容】

2 級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人 1、2 年目程度。●3 級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3 級●就職活動を視野に捉えた、高校 3 年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

2023年2月作成 22TC-101296